

# Wi-Fi 整備に関する国の動向等について

北陸総合通信局

## 安倍内閣の重点課題

- 経済の好循環の拡大 ➢ 経済と財政の一体的な再生
- まち・ひと・しごととの創生 ➢ 東日本大震災からの復興の加速
- 潜在的な成長力の強化

### ■ マイルストーン

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功

## 総務省のミッション

### I. 地方創生と経済好循環の確立

- ① ローカル・アベノミクスを推進し、為替変動にも強い、地域の経済構造改革を推進するとともに、地方からのGDPの押し上げを図り、経済再生と財政健全化の両立に向けた努力を継続する。
- ② 新たなイノベーションを創出し、社会全体のICT化を促進する。
- ③ ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」、国際的な政策連携を図る（WIN-WIN関係構築）。海外への情報発信を強化。対日直接投資の増進を図る。

### II. ぐらしやすいいきいきとした社会の実現

- ① テレワーク等の活用により、誰もが意欲を持って参画できる社会を実現する。
- ② ICTによる社会的課題の解決を進めるとともに、番号制度の円滑な導入等を図る。

### III. 安心・安全な社会の構築

- ① 東日本大震災からの着実な復興と消防防災行政を推進する。
- ② サイバーセキュリティを強化し、安全な社会経済基盤の実現を図る。

### IV. 未来につなぐ、行政基盤の確立

- ① 国・地方行政のICT化を推進するなど、効率的で質の高い行政を実現する。
- ② 選挙権年齢の18歳以上への引下げを踏まえ、主権者教育を推進する。

## アプローチ

### I. 地方創生と経済好循環の確立

1. 地域経済の再生と財政健全化の実現
    - 地域経済好循環推進プロジェクト(為替変動にも強い、地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ)～ローカル10,000プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～
    - 地域の産業・雇用創造チャート(オープンデータの活用により地域の産業構造を見える化し地方創生を後押し)
    - 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進、JETの活用) ○※ 新たな圏域づくりとして連携中核都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進
    - 地方財政の健全化と自立促進 ※ 地方自治体の財政マネジメントの強化(地方財政の見える化の推進)
    - ☆ 税収が安定的で偏在性の小さい、地方税体系の構築 ○ ICTを活用した広域連携の取組の推進
    - 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) ○ 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進
    - 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進
  2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進 ○ グローバルコミュニケーション計画の推進
  - 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供) ○ 5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現
  - オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じて地域産業の生産性向上・活性化 ○ 4K・8K技術の展開
  - ☆ モバイルの競争促進・事業環境の整備 ○※ 産学官連携によるIoT推進体制の構築 ○ G空間2.0
  - 統計オープンデータの高度化 ○ 競争的資金による新たなイノベーションの創出
3. ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」の推進、国際的な政策連携
    - ※ 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用 ※ 国際ローミング料金の低廉化 ○ 国際放送の充実強化
    - 放送コンテンツの海外展開 ※ G7情報通信大臣会合 ○ 行政相談制度の海外発信 ○ 統計の国際展開
    - ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開

### II. ぐらしやすいいきいきとした社会の実現

4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現
  - ※ 女性の活躍支援(テレワーク、女性地方公務員の活躍推進) ○ 「異能vation」プログラム等の推進
5. ICTによる社会的課題の解決 ○ 医療・教育分野等でのICTの活用 ○ 社会インフラ維持管理へのICTの活用
- 若年層に対するプログラミング教育の推進 ○ ロボットや人工知能による行動支援(自動走行、自動制御等)
6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進
- 個人番号制度の導入 ○ 個人番号カード、公的個人認証サービス等の利活用推進
7. 郵政民営化の着実な推進 ○◇※ 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

### III. 安心・安全な社会の構築

8. 東日本大震災からの復興の着実な推進
    - ※ 復旧・復興の着実な推進 ○ 被災地における消防防災体制の充実強化 ○ ICTによる復興の推進
  9. 消防防災行政の推進 ○ 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化
  - 複雑多様化、高度化する消防需要に対処するための常備消防力の強化 ※ Lアラートの普及促進
  - 地域防災力の中核となる消防団の強化 ○ 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進
  - 消防防災分野における女性の活躍促進 ○ 伊勢志摩サミットにおける消防・救急体制の確保
  - 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進
10. ICTの安心・安全の確保
    - ☆ 安心・安全なICT利用環境の整備(社会的課題への対応等) ○※ サイバーセキュリティの強化
    - ◇ 放送ネットワークの強靱化

### IV. 未来につなぐ、行政基盤の確立

11. 恩給の適切な支給 ○※ 恩給の適切な支給
12. 行政のICT化・BPR推進と効率的で質の高い行政の実現
    - 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュリティ化 ※ 業務改革の徹底、独立行政法人制度の適切な運用
    - 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 ○※ 地方自治体における行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進 ※ 国民ニーズを反映した的確な行政の実現(行政相談) ○※ 公的統計の体系的整備
    - 統計調査のオンライン化の推進 ※ 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進
  13. 主権者教育の推進
    - 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 ○ 投票率の向上に向けた投票環境の整備
    - ◇:予算関連 ◇:税制(特例)関連 ☆:制度関連 ※:その他

# 平成28年度予算概算要求における主要事項

## I. 地方創生と経済好循環の確立

### 1. 地域経済の再生と財政健全化の実現 158,088.5 億円

- 地域経済好循環推進プロジェクト(為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ) 56.7 億円  
～ローカル10,000プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～
- 地域の産業・雇用創造チャート(オープンデータの活用により地域の産業構造を見える化し地方創生を後押し) 1.6 億円
- 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進、JETの活用など) 8.0 億円
- 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 11.8 億円
- 地方財政の健全化と自立促進 157,891.1 億円
- ICTを活用した広域連携の取組の推進 2.2億円の内数
- 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) 100.9 億円
- 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進 9.4 億円
- 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進 9.0 億円

### 2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進 548.3億円

- グローバルコミュニケーション計画の推進 21.7 億円
- 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供) 8.0 億円
- 5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現 443.6 億円
- オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化 5.9 億円
- 4K・8K技術の展開 12.5 億円
- 産学官連携によるIoT推進体制の構築 11.0 億円
- G空間2.0 9.5 億円
- 統計オープンデータの高度化 13.3 億円
- 競争的資金による新たなイノベーションの創出 22.8 億円

### 3. ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」の推進、国際的な政策連携 86.0億円

- 国際放送の充実強化 36.4 億円
- 放送コンテンツの海外展開 17.0 億円
- 行政相談制度の海外発信 0.2 億円
- 統計の国際展開 2.0 億円
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開 30.3 億円

## II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

### 4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現 9.7億円

- 女性の活躍支援(テレワーク、女性公務員の活躍推進) 9.7 億円
- 「異能vation」プログラム等の推進 18.3億円の内数

### 5. ICTによる社会的課題の解決 45.3億円

- 医療・教育分野等のICTの活用 21.3 億円
- 社会インフラ維持管理へのICTの活用 1.5 億円
- 若年層に対するプログラミング教育の推進 5.0 億円
- ロボットや人工知能による行動支援(自動走行、自動制御等) 17.5 億円

### 6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進 204.3億円

- 個人番号制度の導入、個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進 204.3億円+事項要求

組をモデル的に支援

【主な経費】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.7 億円

**(c) 過疎地域等集落ネットワーク圏の推進** **9.0 (4.0)**

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）を形成し、「暮らしを支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成をモデル的に支援

【主な経費】 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 9.0 億円

**(5) 地方財政の健全化と自立促進** **157,891.1 (155,726.4)**

**(a) 地方の一般財源総額の確保** **157,527.8 (155,357.4)**

- ・ 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

**(b) 市町村合併体制整備費補助** **7.9 (23.6)**

- ・ 合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する補助

**(c) 基地交付金・調整交付金** **355.4 (345.4)**

**・ 基地交付金** **283.4 (275.4)**

国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

**・ 調整交付金** **72.0 (70.0)**

米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

**(6) ICT を活用した広域連携の取組の推進** **2.2 億円の内数**

- ・ 新たな広域連携を推進するため、ICT を活用した広域連携による住民サービスの向上に係る具体的な取組をモデル的に支援

【主な経費】 新たな広域連携の促進に要する経費 2.2 億円の内数

**(7) 地域の ICT 基盤整備（ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi 等）** **100.9 (73.9)**

- ・ 条件不利地域における光ファイバ整備の推進  
固定系超高速ブロードバンド未整備地域のうち民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」において、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する地方公共団体に対し、その事業費の一部を補助

【主な経費】 情報通信基盤整備推進事業 7.0 億円（新規）

- ・ 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進
  - ① 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
  - ② 道路トンネルや鉄道トンネルの携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 携帯電話等エリア整備事業 23.4 億円  
電波遮へい対策事業 36.7 億円



・無料公衆無線LAN環境の整備促進

地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 10.0 億円

**(8) 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進 9.4 (1.4)**

ICT街づくり等の成功モデルの横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助

【主な経費】 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 7.0 億円（新規）

**(9) 地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）の推進**

**9.0 (新規)**

企業や雇用の地方への流れを促進し、地方創生を実現するため、「いつもの仕事をどこにいてもできるテレワーク」（「ふるさとテレワーク」）の全国普及展開等を実施

【主な経費】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0 億円（新規）

**2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進 548.3 億円**

**(1) グローバルコミュニケーション計画の推進 21.7 (13.8)**

- ・世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施
- ・外国人が必要な情報を容易に入手できる環境を構築するための多言語翻訳技術を活用した放送連動サービスの実証を実施

【主な経費】 グローバルコミュニケーション計画の推進 21.7 億円  
NICT 運営費交付金 274.6 億円の内数

**(2) 都市サービスの高度化（個人属性に応じた情報提供） 8.0 (0.4)**

外国人観光客等に対して、スマートフォンや交通系ICカード、デジタルサイネージを活用した個人の属性（母国語や障がいの程度等）に応じた情報提供を実現するため、①必要となるクラウドプラットフォームの機能検証、②災害時の一斉情報配信を実現するための相互接続性検証等を実施

【主な経費】 ICTを活用した都市機能高度化推進事業 8.0 億円

**(3) 5G 等の世界最高レベルのICT基盤の実現 443.6(403.9)**

- ・2020年頃の第5世代移動通信システム(5G)\*実現に向けて、第5世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、産学官連携による研究開発や国際標準化活動を強力に推進

※現在の1,000倍の通信容量、同100倍の接続機器数、10Gbps以上のピーク通信速度、1ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。

【主な経費】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 30.9 億円

- ・2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発を推進

【主な経費】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 9.0 億円

# 「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」の概要

観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

○H28当初概算要求額：10.0億円

○補助対象先（検討中）：① 観光拠点：観光案内所、文化財、自然公園、博物館等

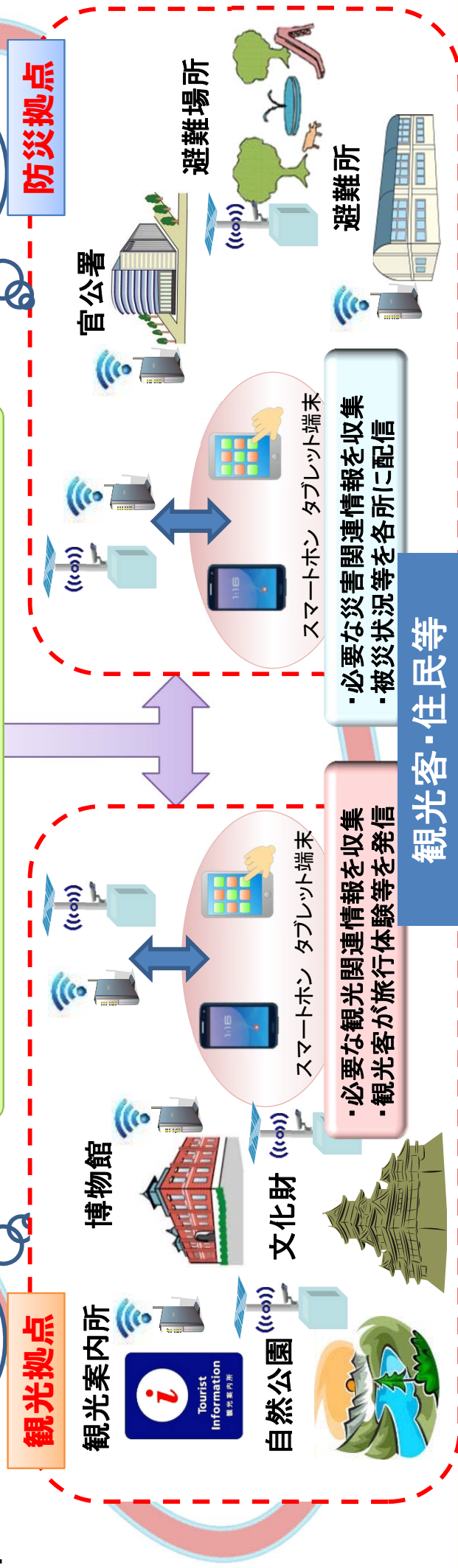
② 防災拠点：緊急避難場所、避難所、官公署等

○補助率：地方公共団体：1/2、第三セクター：1/3

## イメージ図

観光拠点では、  
移動環境に適したWi-Fiにより、  
訪日外国人等、観光客の  
利便性を向上

防災拠点では、  
耐災害性の高いWi-Fiにより、  
来訪者や住民の  
災害時の安全を確保



地域における情報化の取組状況に関するニーズ調査結果(平成27年8月実施)  
 ○公衆無線LAN等整備事業について

【総務省】

質問番号	質問・回答選択肢	回答	
		北陸管内54団体	富山県16団体
問1	<p>公衆無線LAN環境の整備について、下記のうちから、近いもの一つを選んでください。</p> <p>(選択肢)</p> <p>1. 自団体で通信事業者と調整を行うなど、積極的に整備に取り組みたい。</p> <p>2. 国などの補助金があれば、整備に取り組みたい。</p> <p>3. 必要な箇所には既に整備済みであり、今後も整備の必要はないと考えている。</p> <p>4. 整備は未実施であるが、特に整備の必要はないと考えている。</p> <p>→1、2を選択した団体は、問2以降へお進みください。</p>	10	3
問2	<p>公衆無線LAN環境を整備できるとした場合、整備したい場所はどこですか。下記のうちから当てはまるものには「○」、そうでないものには「×」を選択して下さい。</p> <p>1. 防災関連施設(避難所・避難場所・役所庁舎等)</p> <p>2. 観光施設(観光案内所・博物館・自然公園・景勝地等)</p> <p>3. 交通関連施設(駅・バスターミナル等)</p> <p>4. 宿泊施設(ホテル・旅館等)</p> <p>5. 商業施設(飲食・レジャー・ショッピング等)</p>	34 37 23 14 14	10 13 9 4 2
問2更問	<p>〔問2で2を「○」と回答した団体のみ回答〕                  次の1～4について、今後、公衆無線LAN環境を整備したいと考えている地点がありましたら「○」、ない場合には「×」を選択してください。</p> <p>1. 観光案内所</p> <p>2. 博物館(博物館・美術館・動物園・水族館等)</p> <p>3. 自然公園(国立公園・国定公園・都道府県立自然公園の関連施設(ピクニックセンター等))</p> <p>4. 都市公園(国営公園・大規模公園・都市基幹公園等)</p> <p>5. 文化財(建造物・史跡・名勝・歴史的街並み等の景勝地等)</p> <p>6. その他公共施設(図書館等)</p>	25 20 13 12 22 24	9 7 5 4 9 9
問3	<p>公衆無線LAN環境の整備時期については、いつ頃を予定していますか。下記のうちから、最も当てはまるものを選択してください。</p> <p>(選択肢)</p> <p>1. 平成27年度</p> <p>2. 平成28年度</p> <p>3. 平成29～30年度</p> <p>4. 平成31～32年度(注:32年夏に東京オリンピック・パラリンピックが開催予定)</p> <p>5. 財政上の目的がつかず次第</p>	17 9 2 0 18	6 4 0 0 5
問3更問	<p>〔問3で1、平成27年度、2、平成28年度、と回答した団体のみ回答〕                  総務省が実施する「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」(別添資料参照)の補助金活用について、下記のうちから、当てはまるものを選択してください。</p> <p>(選択肢)</p> <p>1. 活用したい又は活用を検討したい。もしくは、平成27年度事業において、すでに活用している。</p> <p>2. 活用する予定はない(自己負担又は他交付金等での支援で整備する予定)。</p>	21 8	9 3